



平成 30 年 3 月 23 日

各位

会社名 株式会社東京自働機械製作所
代表者名 代表取締役社長 山本 治男
(コード番号6360 東証第2部)
問合せ先 取締役執行役員経理担当 垣内 真
(TEL03-3866-7171)

中期経営計画策定のお知らせ

当社は、平成 30 年 3 月 23 日開催の取締役会において、2018 年度～2020 年度を対象期間とする 3 カ年の新たな中期経営計画を決議しましたので、お知らせいたします。

概要につきましては、添付資料をご参照下さい。

【添付資料】

中期経営計画(2018 年度～2020 年度)

以上

中期経営計画

(2018年度～2020年度)



株式会社 東京自働機械製作所

目次

- 1. はじめに
- 2. 中長期経営指針
- 3. 当社を取り巻く事業環境と課題
- 4. 基本方針
- 5. 数値目標

1. はじめに

前中計期間では、包装機械の売上高伸長を実現したものの、目指す企業体質強化は途上となり継続的課題です。本中計期間では、包装機械分野での成長加速と生産機械分野での売上確保による事業量拡大、収益性向上を図り、体質強化に向けて活動を展開します。

当社中核事業の包装機械分野では、海外事業の拡大、重点事業での活動強化、新商品開発の推進、加えて外部企業との連携や産学協同での先端技術開発も視野に入れ、より一層の成長を目指します。

一方の生産機械分野では、長期間に亘り構築した顧客からの信頼を維持/発展させるべく、顧客ニーズの深耕を踏まえた積極的提案の更なる推進に努め、引き続き安定した事業量の確保を目指します。



当社は本中期経営計画中間点の2019年に創立70周年を迎えます。
ステークホルダー各位の従前のお引き立てに深く感謝するとともに、
“挑戦”を旗印に”100年企業”に向けて、更なる飛躍を目指します。



70th
Challenge 2019

ものづくり、そして価値づくりへ。

2. 中長期経営指針

- ① 継続的な売上拡大と利益確保
- ② 価値創造企業の実現
- ③ 活気ある会社への変貌

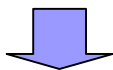
※我々が目指す“価値創造企業”とは

顧客とのコミュニケーションの充実/深化と難題に果敢に挑むチャレンジ精神の発揮により、顧客ニーズを高次レベルで具現化、社会に新たな価値を絶えず提供し続ける企業のこと。

3. 当社を取り巻く事業環境と課題

① 国内包装機械市場

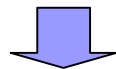
- ・4000億円を若干上回る規模
- ・緩やかな成長が持続
- ・人手不足感から自動化設備への投資需要は堅調に推移



商品群の更なる充実、
成長分野における営業活動の推進

② 海外包装機械市場

- ・外国機との価格/機能面での競争が激化

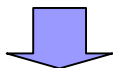


海外製造拠点の強化、
代理店整備と現地市場に適合した機種充足による販売促進

3. 当社を取り巻く事業環境と課題

③ 生産機械事業

- ・既存顧客の設備投資は今後も継続
- ・顧客投資動向の変動による当社業績への影響が大



既存顧客への有効提案と更なる顧客コミュニケーションの充実
による新たな需要の開拓

4. 基本方針

本中計期間においては、売上拡大による安定利益の確保を主眼とし、そのための基本方針として、以下を定めます。

①国内包装機械事業の拡大

- 1) 販売体制の強化と事業領域・販売領域の拡大
- 2) 商品企画開発の推進
- 3) 重点事業(ベアラー事業、粉体事業)の推進

②海外事業の強化推進

- 1) 代理店網整備と販売チャンネル拡大による販売体制強化
- 2) 市場要求に適合した商品企画開発の推進
- 3) サービス体制の強化

4. 基本方針

③積極的な提案営業の推進

- 1) 顧客深耕化と顧客ニーズの咀嚼を踏まえた提案の実践
- 2) 特定顧客を対象とした課題解決型提案の推進

④ラインシステム事業の強化推進

- 1) ロボット活用技術の強化と総合ラインシステムの構築
- 2) 新規アウトソーシング先の拡充と案件処理効率化の推進

⑤技術力の強化と製品品質の向上

- 1) 新技術への挑戦と保有技術の差別化推進
- 2) 最新技術動向の把握と変化への迅速な対応
- 3) 産学協同や他企業連携の推進

5. 数値目標

(百万円)

	2015～2017年度 (通算実績見込値)	2018～2020年度 (通算目標値)
売上高 (包装機械事業) (生産機械事業)	24,067 (15,702) (8,365)	26,500 (18,300) (8,200)
営業利益 (利益率)	718 (3.0%)	830 (3.1%)
経常利益	1,124	1,250
純利益	609	900

- ※1 当社生産機械事業の特殊性(特定顧客からの受注量変動)に鑑み、前中計期間(2015～2017年度)と当中計期間(2018～2020年度)各3カ年の通算値対比としています。
- ※2 2017年度期末業績は、現時点では未確定のため、2018年1月30日開示の第3四半期決算時での見込数値を用いております。

＜本資料取扱上の注意＞

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づき作成しておりますが、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(問合せ窓口)

取締役執行役員総務・経理担当 垣内 真

〒101-0032

東京都千代田区岩本町3丁目10番7号 東自機ビル

電話:03-3866-7171

FAX:03-3866-7644